特集２　ＮＰＯ法人　地域循環研究所の仕事

地域循環研究所の仕事について新聞等で紹介されたものを中心に紹介します。

●資料　　西日本新聞　2000/05/04

大木町町長の循環事業への意気込みです。この事業を実現するために機構改革をおこなって環境課をたちあげました。そして、ＮＥＤＯの新エネルギービジョンを使って循環事業の可能性を調査しました。

大木町では、バイオガスプラント、液肥の水田利用、さらには産直、地域通貨まで含めた事業を準備中です。従来の食品リサイクル事業＝生ゴミの堆肥化、とはまったく異なる試みです。それゆえ可能性と地域の元気があります。

県総合　後　　2000年(平成12年)5月14日　日曜日　西

語る2000

石川（いしかわ）　隆文（たかふみ）さん　　福岡県大木町長

西日本 00.05.14

地域の中で資源循環を

長崎大と青写真

思えば、昔は循環型社会でした。ごみ、し尿は土に戻していたし、この辺では「ごみあげ」といって、年に一度、クリークの水を落とし、底の泥土をくみ上げて周りの田畑に入れ、肥料にしていた。フナなどの魚は作業後の酒盛りの主役で住民の融和に役立っていた。形を変えて、あのころを再現したいんです。

長崎大学環境科学部の中村修助教授の全面的な協力で、町独自の循環型地域システムの青写真を描き上げた。①家庭や学校、飲食店の生ごみ、浄化槽汚泥（し尿、生活雑排水）をメタン発酵させ液肥化②その液肥で田畑の作物を育だてる一方、液肥化の過程で発生するメタンガスで発電、農作物の室温調整に利用し③できた作物を、再び地域へ―というもの。

できる部分から実行します が、生ごみ、し尿をともにたい肥化した例は、全国にないでしょう。

ごみに関して言えば、焼却は最も安易な処理方法です。ダイオキシン対策として国は広域的にごみを集め、大型焼却炉による一括処理を推進しているが、焼却中心主義では住民の環境意識は育たないし、ごみも減らない。

わが町は、二年前から資源ごみの十四分別・リサイクルを実施し、燃えないごみが五分の一に減っている。今後も、限りなく「ごみゼロ」をめざし、ダイオキシンを抑えていく。また、風力、太陽光の自然エネルギーで発電し、地域の電力を賄うことも検討します。

筑後平野の田園地帯。総延長二百七十㌔、総面積二百四十㌶に及ぶクリークが、町域の一六㌫を占める割合は「多分日本一」（石川氏）。山坂がまったくなく、ただただ平地。温暖化で南極の氷が解けて海の水位が上昇した場合、「影響を受けやすい地域」でもある。

私たちはクリークに育てられた。飲み水も、洗濯も、ふろも、クリークの水。冬場は水面の氷をかじっていた。それが最近は、生活排水などで汚れて…。暮らしの変化が、町の遺産を汚したのです。温暖化やオゾン層破壊も、詰めれば地域の暮らしの問題。地球環境問題で、地域でできることはやるべきなのです。

私は片道三㌔の通勤、町周辺の移動は自転車です。自転車は二酸化炭素を出さない。役場も水曜が自転車通勤デー。黒塗り公用車はないが、放置自転車を修理した十台の公用自転車があります。

ごみのたい肥化も、地域住民の力で分別を一層徹底する必要がある。ナイロンなどが交じってはまずいから。循環型の地域社会は、言い換えると、支えあう人の輪がつながる、そんな社会の復興なのです。（編集委員・相良高二）

●資料　　毎日新聞　2002/01/17

大木町の省エネ授業は高く評価されています。(財) 省エネルギーセンターの「省エネ授業プランコンクール」でも最優秀賞を得ています。

この年の授業は節目ごとにすべて新聞で紹介されました。

大木町・大溝小で省エネ授業

02年1月17日 毎日

中村助教授の質問に答える5年生児童

「40年後の日本は不便に」

中村・長崎大助教授

大木町前牟田の大溝小学校（高橋敬治校長、424人）で16日、省エネルギーを学ぶ授業が始まった。第1回は長崎大学環境科学部の中村修助教授（44）が「省エネを学ぶことの意義」を児童に話した。2月27日まで4回の授業がある。

省エネ授業は今年で3回目。地元の環境ボランティア団体「あーすくらぶ」（荒木フサエ会長、約60人）が自分たちの学習のため、中村助教授を講師に呼び、その縁で同校が取り組み始めた。毎年、中村助教授とあーすくらぶの協力も得て、5年生に教えている。

地元環境グループも協力

授業は「40年後の日本の生活」というテーマであった。まず児童らが、さまざまに便利になった生活を予想。それに対し、中村助教授は「私の研究では40年後、今より電気を使ったり車に乗ったりができなくなります」と話した。未来が不便になる原因として挙がった地球全体の人口増や石油エネルギーの枯渇について、児童たちは資料を使って確認していた。

省エネ授業は今後、あーすくらぶの省エネ実践法を聞く▽家庭で取り組んだ省エネ実践を児童が発表▽町職員や議員の省エネの取り組みを児童が聞き取り調査する――がある。

【近藤聡司】

●資料　　朝日新聞　2002/02/07

省エネの手法を学んで家庭で実践した子どもたちの発表会です。

単なる理念としての省エネではなく、家庭という一番小さな社会を変える「技」を学び、実際に家庭での電気消費量を減らしていきました。

学ん体験 親孝行へ

大木町・大溝小5年生

徐々に地域浸透

朝日　2002・2/07

ゲームにエアコン我慢した

大木町の町立大溝小学校（高橋敬治校長）で、「省エネ授業」があった。5年生（3学級の82人）が、個々に立てた省エネ対策とその成果を発表し、全員で意見を述べあった。保護者も参観に訪れ、3年目になる取り組みが、徐々に地域に浸透しつつあることをうかがわせた。

児童は、1月中旬から3週間にわたって書くよう配布された折れ線グラフを、OHP（図形や文字を拡大して映す装置）で示したが、テレビとゲームの時間を減らしたり、エアコンの温度設定を低くしたりの「親孝行の対策」を紹介した。

参観者が驚くほど減った家もあれば、1時間ごとに後で大きく増える家も。調理中は電気ポットを使わない、「夜10時までテレビを見たから」と話すお父さんもいる。

児童たちは、自ら家族に協力を呼びかけたという。1月にはお手伝いを始め、数十年来ないようなお風呂で家族をゆったりと使えるわけだったという。

地球人口の増加とエネルギーの関係で考えた。

終業後、5人家族で1カ月の電気代が3千円以下という町議高の田中秀和さんが、温暖化問題を説明したあと「省エネを家族とともに話し合ってみる機会にしてほしい」と語りかけた。

親を思い省エネの取り組みを紹介する児童＝大木町町立田で

●資料　　毎日新聞　2002/02/27

「地域を変革する省エネ授業」のしめくくりとして、子どもたちが役場に行って職員に外部監査をしました。いつも教育される側の子どもたちが、自分たちの省エネの経験を生かして職員に質問をすることで、職員の意識が変わるだけでなく、子どもたちの自信へとつながっていきます。

毎日新聞　（第3種郵便物認可）
2/27 2002

省エネ一緒に取り組んで

町職員に質問する大溝小児童

家庭や校内で実践

大木町長に成果を報告

大溝小5年生

大木町前牟田の大溝小学校5年生が28日、町役場を訪れ、職員に省エネルギーへの取り組みなどを尋ねるインタビューをした。

5年生は先月、エネルギー資源の枯渇問題などを学び、その後、家庭で省エネ活動を実践。その方法や成果を父母参観で発表したり、校内に省エネを呼びかけるポスターを張るなどの活動をしてきた。

この日は省エネ授業の最終回で、81人が役場を訪れた。まず石川隆文町長に省エネ活動を報告。子どもたちが「一緒に取り組んで下さい」と話すと、町長は「皆さんの一人一人の活動が大事です。町でも生ごみをリサイクルしてエネルギーにする取り組みをやります」と答えていた。

その後、子どもたちは、職員たちに「役場では環境に良いことをしていますか？」「待機電力の意味を知っていますか？」などと九つの質問をし、「あなたの点数は9点中7点です」などと省エネ点数を告げていた。児童たちは活動を、町職会の場でも発表したいと希望しているという。

【近藤聡司】